

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		藤女子大学		設置者名		学校法人 藤学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成20年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
文学部	英語文化学科	80人	中1種免(英語)	昭和36年度	98人	22人	19人	3人	
			高1種免(英語)	昭和36年度			22人		
	日本語・日本文化学科	80人	中1種免(国語)	昭和36年度	87人	21人	17人	3人	
			高1種免(国語)	昭和36年度			21人		
			高1種免(書道)	昭和36年度			5人		
	文化総合学科	80人	中1種免(社会)	平成12年度	90人	8人	8人	1人	
			高1種免(地理・歴史)	平成12年度			8人		
			高1種免(公民)	平成12年度			8人		
	人間生活学部	人間生活学科	80人	中1種免(家庭)	平成4年度	84人	28人	21人	7人
高1種免(家庭)				平成4年度	27人				
高1種免(福祉)				平成14年度	9人				
食物栄養学科		80人	栄教1種免	平成17年度	94人	22人	22人	3人	
保育学科		80人	幼1種免	平成12年度	82人	82人	82人	26人	
	特支1種免(知・肢・病)		平成19年度	43人					
入学定員合計		480人	合計		535人	183人	312人	43人	
大学名		藤女子大学(大学院)		設置者名		学校法人 藤学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成20年度)				
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
人間生活学研究科	人間生活学専攻	8人	中専修免(家庭)	平成14年度	1人	1人	1人	0人	
			高専修免(家庭)	平成14年度			1人		
	食物栄養学専攻	8人	栄教専修免	平成17年度	7人	0人	0人	0人	
入学定員合計		16人	合計		8人	1人	2人	0人	
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成21年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。								

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成21年5月15日（金）
実地視察大学：藤女子大学
実地視察委員：高岡信也委員、山極隆委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・2学部6学科で教員養成を行っている。
- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等については、全般的に基準を満たしており、良好に実施されている。

<講評>

- ・教員養成に係る教員と、学生とが協力し合った授業が展開されている。
- ・全学的組織の構築を検討していることは評価できる。
- ・教育水準の維持・向上を図り、力量ある教員の輩出を行ってほしい。
- ・幼稚園教諭のみならず、中学校及び高等学校教諭に関しても、特別支援教育の知識を併せ持つ教員の養成を具現化するための組織及びカリキュラム構築を行ってほしい。そのために特別支援教育のカリキュラム及び特別支援教育に係る教員の充実を図ってほしい。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・教員養成に対する理念は、総合的な人間力とともに、専門性を重視した高い力量を有する女性教員の育成である。幼児教育及び中等教育において、主導的な立場を担いいる女性教員を養成してきた歴史的経緯をふまえ、教職員と学生との人格的ふれあいを一層充実させて、教職課程の任務を行っていきたいと考えている。

<講評>

- ・全学的な組織の在り方の検討及び改善を続け、ミッション系大学に求められる教育成果と、大学が掲げる教員養成の理念との両立を実現してほしい。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<状況>

- ・教職に関する科目の履修時期について、一部の科目が、科目の設置趣旨と整合していない。
- ・大学全体としての体系付けたカリキュラム構築のため必要な履修モデルが作られていない。
- ・教員によって、成績評価の基準が異なっている。
- ・法令上定められている含めることが必要な事項が、授業科目によっては明確に示されていないシラバスが見られる。

<講評>

- ・教職の授業として、授業に出席するのは当然のことであるため、出席のみで加点

するような評価方法は見直すこと。

・法令で定める事項が各授業科目に含まれているかどうかも含めて、授業科目内容を全体的に確認すること。

・教職課程科目の体系的な履修のため、全学的な履修モデルを示すこと。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

・実習校の確保

中学校・高等学校教諭：母校実習を原則としている。

幼稚園教諭・栄養教諭：教育委員会などの機関に実習の依頼を行い確保している。

特別支援学校教諭：校長会等との協力により確保している。

・教育実習の受講資格として、最低5回以上のボランティアを経験していることなど、授業科目以外の条件も課している。

・幼稚園教諭教育実習について、教育実習を分けて行い、子どもとのふれあいを段階的に経験させるようにしている。

<講評>

・平成18年7月の中央教育審議会答申を踏まえて母校実習を原則とした実習校の確保については、見直しを図ること。

・教育実習の評価にあたっては、教育実習先にすべてを任せるのではなく、大学と実習校とが連携をとって行うなどの工夫を行ってほしい。

・教育実習の受講資格について、実習を参加させるに必要な資質能力が備わっているか十分に精査すること。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

・市教育委員会と提携を結び、教師補助ボランティアSAT（学生が市内の小、中学校等で教師のアシスタントとして授業をサポートする制度）を実施している。

・食物栄養学科では、市教育委員会と連携を結び、実習事前指導に当たる「栄養教育実習Ⅰ」の授業の一環として、小学校での学校現場体験を2回実施している。

・卒業演習・研究の一環として、小学校にてT. T. 授業を行い、事前・事後のデータを取り、その教育効果を報告書にまとめ、毎年小学校へ提出している。

・市教育委員会との連携により、小学校現場と協働して、介入授業・演習の形式で食育支援を行う機会を作った。

・保育学科では、幼稚園現場体験として、1名につき1日～2日の幼稚園見学を実施している。

・「幼稚園実習Ⅱ」終了後の空き時間を利用し、数名ではあるが、希望者が公立幼稚園、私立幼稚園等でボランティアとして保育に参加している。

・特別支援学校については、各学校と連携を取り、実習までに5回以上のボランティアを課している。

<講評>

・各学部、学科の推奨により、学校現場体験やボランティア活動を行っているため、全学な取組として、学校現場体験やボランティア活動の提供を行ってほしい。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

- ・各学科ごとに実習担当教員や教職専任・教務課職員が中心となって行っている。
- ・学生に対する個別対応の体制や、学校教員経験者による指導も行っている。

<講評>

- ・教員免許希望者の気持ちや思いをくみ取るような履修指導も行ってほしい。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・全学的な組織として、教員養成カリキュラム委員会などの検討は行ってはならず、各学科の代表と教職専任教員を構成員とした「教職課程委員会」が教職課程に関する事項を決定している。

<講評>

- ・教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の構築を検討してほしい。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<状況>

- ・教職に関連する全般的な図書等の冊数は、180,424冊となっている。
- ・コンピュータ等は、222台備えられている。
- ・校舎によって授業内容の違いが出ないように、情報機器を利用した有機的な連携を取っている。

<講評>

- ・情報機器について上手く使用されており、評価できる。